

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策担当部局		環境生活部, 農林水産部	
「宮城県震災復興計画」における体系		政策	1 被災者の生活再建と生活環境の確保	評価担当部局 (作成担当課室)		環境生活部 (環境政策課)
			[環境・生活・衛生・廃棄物]			

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①再生可能エネルギーの導入促進</b> ◇ 省エネルギーへの取組や自然エネルギー等の導入を促進するため、省エネ・新エネ設備の普及促進に関する各種支援に取り組みとともに、大規模な再生可能エネルギーの導入を図るなど、環境に配慮したまちづくりを推進する。
	<b>②自然環境・生活環境の保全</b> ◇ 被災した環境教育施設の復旧整備に取り組みとともに、環境に配慮した植林や森林整備を推進するほか、「三陸復興国立公園(仮称)」再編の動きを踏まえ、国と連携しながら、本県の自然環境の保全に努める。 ◇ 震災により大きな被害を受けた自然環境や県民の生活環境の保全に必要な調査等を行う。

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<b>①再生可能エネルギーの導入促進</b> ・ 東日本大震災や原子力発電所事故を背景に、平成24年4月27日に閣議決定した第四次環境基本計画では、「目指すべき持続可能な社会とは、人の健康や生態系に対するリスクが十分に低減され、「安全」が確保されることを前提として、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野が、各主体の参加の下で統合的に達成され、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全される社会」としている。 ・ 東日本大震災は、エネルギー需給に深刻な影響をもたらしており、被災地である本県でも、電力需給の厳しい状況を受け、「宮城県節電対策推進本部」を平成23年5月に、趣旨に賛同する団体、地方公共団体等を構成員とする「みやぎ節電会議」を同年7月に設置し、復興に向け県を挙げた節電対策を推進した。 ・ また、「みやぎ環境税」を活用した施策集「みやぎグリーン戦略プラン」に基づき、平成23年度から32の事業を開始する予定であったが、①節電、省エネ対策の推進及び②生活基盤の再建と災害に強い県土保全といった視点を加味し、震災対応に配慮した11事業を優先的に実施した。
<b>②自然環境・生活環境の保全</b> ・ 県沿岸部は東日本大震災による津波により被災、地形等自然環境が大きく変化している。今後、国、県による復旧工事、市町村の復興計画に基づく事業が実施されることによる環境の変化も予測される。 ・ また、環境省では、東日本大震災により被災した三陸地域の復興を図るため、陸中海岸国立公園をはじめとした自然公園を「三陸復興国立公園(仮称)」として再編成する構想を掲げ、現在、再編成に向けた取り組みを検討している。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,202,000	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b> ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度	
	1	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	639.7千kl (平成22年度)	577.1千kl (平成23年度)	786.2千kl (平成25年度)	C
	2	太陽光発電システムの導入出力数(kW)	50,178kW (平成22年度)	63,102kW (平成23年度)	104,525kW (平成25年度)	B

<b>■ 施策評価 (原案)</b>	
<b>施策の成果</b>	<b>評価の理由</b>
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。	・目標指標等については、「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に依拠し、東日本大震災前に策定したものであるが、全体としての達成率は震災の影響により、前年を下回った(78%)。 ・一方、太陽光発電システムの導入出力数やグリーンエネルギー自動車の導入台数などは、国や県の補助事業等の効果や震災後の関心の高まりもあり、順調な伸びを示しており、震災が太陽光やグリーンエネルギー自動車の導入を後押ししたとも評価できる(太陽光:達成率80%、自動車:達成率91%)。 ・環境教育施設等の復旧については、被災した6施設のうち4施設の復旧が完了したが、2施設は年度内の完了ができなかった。 ・森林や植林整備については、一部震災の影響があるものの、概ね順調に事業を実施してきている。 ・今回の震災や原発事故を契機として、特に自然エネルギー導入促進施策への期待が高まっている。 ・以上より、事業については復興に向け着実に実施されてきているが、2つの目標指標のうち、1つは実績が前年を下回っており、また、もう1つも目標値には達していないことから、震災によるやむを得ない面はあるものの、震災復興にあたって当該施策の重要性を鑑み、「やや遅れている」と厳しく評価する。 ・なお、東日本大震災により本県の基礎データ(世帯数、建物面積、産業構造等)に変化が生じており、目標指標等の見直しを検討しなければならない。
<b>【評価】</b>	
やや遅れている	

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等  
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

### 【課題】

- ・施策の推進及び評価をする前提として、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。
- ・震災からの復興に向け、より一層の再生可能エネルギーの導入促進に努めなければならない。

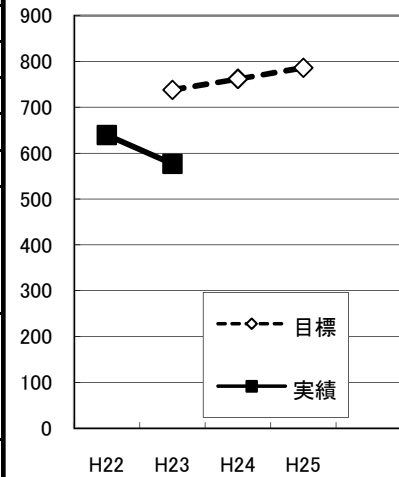
### 【対応方針】

- ・本県の計画体系上、「自然エネ・省エネ計画」は、「『脱・二酸化炭素』連邦みやぎ推進計画」の重要な柱となる「自然エネ」「省エネ」分野における実行計画として位置づけられている。
- ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは表裏一体の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況。
- ・このようなエネルギー政策及び地球温暖化対策全般の見直し等を踏まえながら、今後、本県においても、新たな地球温暖化対策推進計画及び自然エネ・省エネ基本計画を検討し策定する予定。
- ・しかし、二酸化炭素の削減目標や自然エネルギー等の導入目標を設定する場合、震災後の基礎データの収集など、相当程度の時間を要し、また、国のエネルギー政策や地球温暖化対策全般の見通しが不透明な中では、環境審議会や自然エネ・省エネ審議会での検討が困難な事情あり。
- ・一方で、本県震災復興計画においては、復興のポイントの1つとして「再生可能エネルギーを活用したエコタウンの形成」を掲げ、まちづくりや産業振興へ再生可能エネルギーの活用を図っていくこととしており、震災からの復興に向けては、再生可能エネルギーを最大限活用していくことも考える必要がある。
- ・本来は震災後の状況を踏まえ、新たに「自然エネ・省エネ計画」を策定し目標設定をすべきだが、策定には相当程度の時間を要することから、まずは、6月下旬を目途に本県の再生可能エネルギー導入への取組姿勢を明確にする「指針」を策定（現時点では目標設定はしない予定）し、地域特性を踏まえながら、平成24年度は個別事業や各種プロジェクトを推進していく。

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

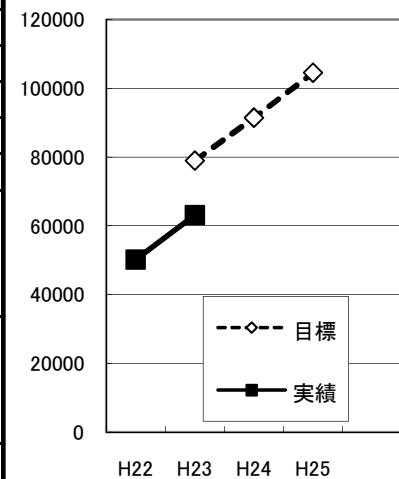
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	738.1	762.1	786.2	-
	実績値(b)	639.7	577.1	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	78%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18~H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。  
 ・目標数値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・平成22年度の達成率については、89.5%とこれまで順調に推移。  
 ・しかし、平成22年10月に発生した鬼首地熱発電所における大規模蒸気噴出事故や東日本大震災の影響などにより、平成23年度実績値については大幅に減少。  
 ・今回の震災を契機に自然エネルギーの重要性が再認識されており、今後、太陽光発電を中心に増加が見込まれる。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 太陽光発電システムの導入出力数(kW)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	78,990	91,465	104,525	-
	実績値(b)	50,178	63,102	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	80%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18~H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。  
 ・目標数値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・国や県の補助事業の効果等もあり、順調に推移。  
 ・東日本大震災を契機として自然エネルギーに対する重要性が高まる中、本県の地域特性を考えると、太陽光発電システムの導入は加速することが予想される。

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	省エネルギー・コスト削減実践支援事業		91,544	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	環境生活部			ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				47事業所(うち被災事業者38)の省エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給が逼迫するの中での事業活動の継続およびエネルギーコスト削減を促し、年間848tのCO2排出を抑制した。			
	01	環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	91,544	-	-
2	新エネルギー設備導入支援事業		40,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	環境生活部			ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				9事業所(うち被災事業者8)の新エネルギー設備導入を支援することにより、計154kWの太陽光発電設備(8件)および208.7GJの太陽熱利用設備(1件)が導入された。			
	02	環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	40,000	-	-
3	ソーラーハウス促進事業		99,997	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	環境生活部			太陽光発電システムを住宅に導入する場合に、規模に応じて設置費用の一部を補助するとともに、初期負担を軽減する本県独自のスキームを創設し、県内の既存住宅に太陽光パネルの設置を促進する。				補助件数1,086件(申込受理件数、実績値については新年度に確定予定)			
	03	環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	99,997	-	-
4	環境教育施設等復旧整備事業		23,850	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	環境生活部			震災で被害を受けた環境教育施設等について、復旧整備を図る。				災害復旧環境教育施設等 6施設 うち 復旧整備完了施設等 4施設 年度内整備完了が困難となった施設等 2施設			
	01	自然保護課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	23,850	-	-
5	森林育成事業		469,951	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部			県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、撤出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・震災の影響から、H23事業は実施が遅れたものの、中断していたH22事業が、サプライチェーンの回復に伴い完了したこと等から、活動指標が目標値を上回った。 ・民有林間伐面積[年間] ※4,089ha(H22)→6,500ha(目標値5,600ha)			
	02	森林整備課	4②①再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	469,951	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
6	温暖化防止間伐推進事業	363,783	震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収率の高い若齢林を中心とした間伐の実施により、温暖化防止と雇用確保等に取り組んだ。なお、震災の影響から、事業が遅れ、事業箇所は確保できたが、実施は相当数をH24に繰越すこととなった。 ・当該事業による間伐実施面積 ※0ha (H22)→1,424ha (H23) (目標値1,424ha)				
	② 03 農林水産部 森林整備課		4②①に再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	363,783	-	-				
7	環境林型県有林造成事業	82,875	震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流部にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生のもたらした被害を軽減するため、契約更新に伴う再植林と保育を実施する。				・土地所有者との合意形成を図り、100年間の森林整備に係る地上権設定契約を締結した。 地上権設定契約面積156ha(目標値65ha) ・契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積42ha(目標値65ha)				
	② 04 農林水産部 森林整備課		4②①, 4②③に再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があつた	効率的	維持	-	82,875	-	-				
8	保健環境センター再建事業	30,000	震災による大気、水、土壌などの生活環境の悪化や東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う食の安全・安心などへの不安等に的確に対処するため、震災で大きな被害を受けた保健環境センターを再建し、大気、水、土壌、食品などの試験検査体制の整備・充実強化を図る。				保健環境センター本庁舎等を解体し現地に建て替えるため、建物内部に残存している機器等の移転を完了させた。なお、食品分析機器の整備については、H24実施予定。				
	② 05 環境生活部 環境対策課、 食と暮らしの安全 推進課		ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があつた	効率的	維持	-	30,000	-	-				
決算(見込)額計		1,202,000									
決算(見込)額計(再掲分除き)		732,049									

